

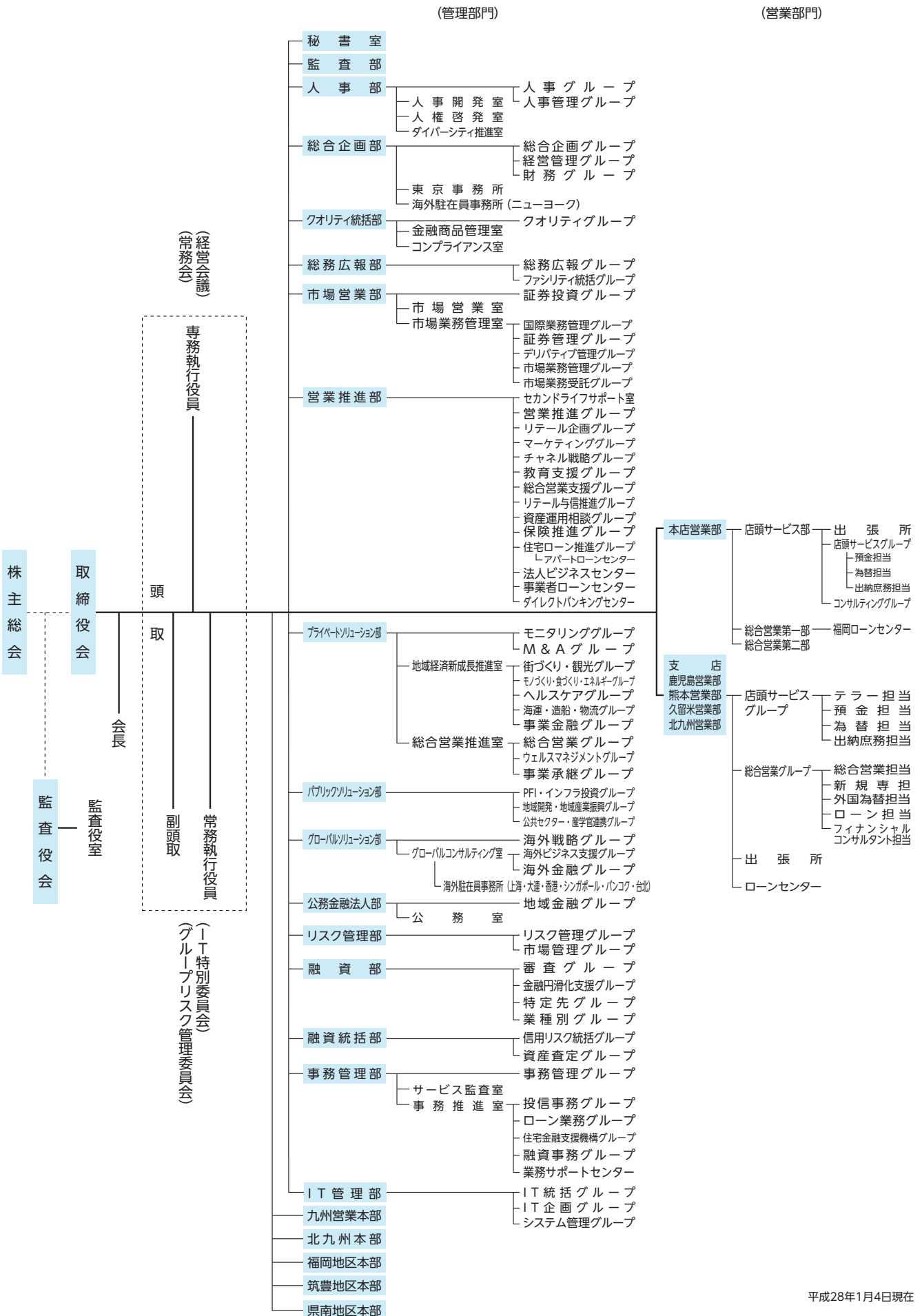
FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	78
役員	79
株式の状況	80
連結情報	
事業の概況	81
主要な経営指標等の推移	82
中間連結財務諸表	83
リスク管理債権	90
セグメント情報等	90
単体情報	
主要な経営指標等の推移	91
中間財務諸表	92
損益の状況	96
預金	99
貸出金等	100
有価証券	102
信託業務	103
不良債権、引当等	104
時価等情報	105
資産査定等報告書	110
自己資本の充実の状況等について	111

組織図



役員

取締役会長（代表取締役）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務、北九州代表）	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之
取締役専務執行役員	よし 吉	だ 田	やす 泰	取締役専務執行役員	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	し 治
取締役常務執行役員	もり 森	かわ 川	やす 康	取締役常務執行役員（北九州本部長）	にし 西	つま 妻	やす 安	はる 治
取締役常務執行役員（福岡地区本部長）	あら 荒	き 木	えい 英	取締役常務執行役員	よこ 横	た 田	こう 浩	し 二
取締役（非業務執行取締役）	やす 安	だ 田	りゅう 隆	取締役（非業務執行取締役）	たか 高	ほし 橋	ひで 秀	あき 明
常務執行役員（九州営業本部長）	かわ 川	なみ 波	ひろし 弘	常務執行役員	おお 大	ば 庭	しん 真	いち 一
執行役員（県南地区本部長）	ごん 権	どう 藤	なお 尚	執行役員（公務金融法人部長）	あり 有	た 田	てつ 徹	や 也
執行役員	ふ 布	せ 施	けい 圭	執行役員（筑豊地区本部長）	しお 塩	つか 塚		しげる 茂
執行役員	た 田	しろ 代	のぶ 信	執行役員（市場営業部長）	たの 田	うえ 上	ゆう 裕	し 二
執行役員（北九州営業部長）	あり 有	おか 岡	しょう 正	執行役員（人事部長）	ため 為	なが 永	かず 和	ひろ 博
執行役員（営業推進部長）	ご 五	とう 島	ひさし 久	執行役員（本店営業部長）	たち 立	ばな 花	ひで 秀	き 樹
執行役員（鹿児島営業部長）	はやし 林	ひで 秀	ゆき 之	監査役（常勤）	つち 土	や 屋	まさ 雅	ひこ 彦
監査役（社外）	ぬき 貫	まさ 正	よし 義	監査役（社外）	たけ 竹	しま 島	かず 和	ゆき 幸

(注) 監査役のうち、貫正義および竹島和幸は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成27年9月30日現在)

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 1,800,000千株
 発行済株式の総数…………… 739,952千株

2. 当中間期末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

事業の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、中国をはじめとする新興国経済が減速した影響から輸出・生産面が弱含んだものの、米国を中心とした堅調な先進国経済を背景に、企業収益のほか雇用情勢も着実な改善傾向をたどり、緩やかな景気回復基調が続きました。

金融面では、円相場は一時125円まで円安が進みましたが、その後中国景気の先行き懸念を受けたリスク回避により、円高ドル安方向の動きとなりました。日経平均株価も中国の先行き不安から、20,000円を挟んだ水準から下落に転じました。長期金利の指標となる10年物国債の利回りは株安などをを受けて緩やかに低下し、0.3%台と低位で推移しました。

このような金融経済環境のもと、当行グループは、期間3ヵ年で取り組んでいる第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」の最終年度として、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」となることを目指して、「お客さま起点」で様々な構造改革を進め、営業基盤の飛躍的拡大に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主要損益につきましては、連結経常収益は、その他経常収益や国債等債券売却益などのその他業務収益の増加等により前年同期比96億2千万円増加し、945億6千7百万円となりました。連結経常費用は、営業経費の減少等により前年同期比1億6千3百万円減少し、518億8千3百万円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年同期比97億8千3百万円増加し、426億8千3百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比89億1千5百万円増加し、299億3千8百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年度末比541億円増加し、9兆1,469億円となりました。次に、貸出金は、個人・法人ともに順調に増加したことにより前年度末比1,401億円増加し、7兆9,034億円となりました。また、有価証券は、前年度末比52億円減少し、2兆2,234億円となりました。

これらの結果、総資産は、前年度末比2,788億円増加し、12兆4,251億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
連結経常収益	百万円	96,083	84,947	94,567	184,416	171,513
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	1	1
連結経常利益	百万円	39,190	32,900	42,683	64,707	60,111
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	27,507	21,023	29,938	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	41,069	40,272
連結中間包括利益	百万円	24,577	29,377	24,810	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	38,205	73,885
連結純資産額	百万円	578,516	549,580	597,159	554,680	580,636
連結総資産額	百万円	10,172,085	11,307,040	12,425,191	10,720,932	12,146,362
1株当たり純資産額	円	706.81	733.89	806.96	714.59	784.63
1株当たり中間純利益金額	円	37.17	28.41	40.46	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	55.50	54.42
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.14	4.80	4.80	4.93	4.77
連結自己資本比率 (国内基準)	%	13.28	10.08	9.19	10.72	9.71
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲148,317	405,846	185,803	457,406	933,695
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	288,097	▲164,774	▲12,061	▲14,026	▲422,229
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲9,042	▲28,864	▲38,287	▲168,242	▲36,930
現金および現金同等物の 中間期末残高	百万円	673,177	1,029,897	1,427,745	—	—
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	817,635	1,292,299
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,694 〔1,469〕	4,753 〔1,526〕	4,735 〔1,589〕	4,582 〔1,508〕	4,570 〔1,558〕
信託財産額	百万円	340	334	328	338	332

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、89ページの(1株当たり情報)に記載しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(バーゼルⅢ)に基づき算出しております。
 6. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。
 8. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を平成27年度中間期から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成26年度中間期 金 額	平成27年度中間期 金 額	
[資産の部]			
現金預け金※8	1,046,182	1,446,061	
コールローンおよび買入手形	113,283	12,399	
買入金銭債権	45,521	44,105	
特定取引資産	2,195	2,033	
金銭の信託	2,100	3,000	
有価証券※1,2,8,14	1,941,574	2,223,474	
貸出金※3,4,5,6,7,8,9	7,407,477	7,903,447	
外国為替※7	6,969	5,979	
その他資産※8	41,774	51,540	
有形固定資産※10,11	147,394	149,588	
無形固定資産	8,209	8,673	
退職給付に係る資産	12,485	21,818	
繰延税金資産	19,314	2,111	
支払承諾見返	624,177	657,644	
貸倒引当金	▲111,619	▲106,685	
資産の部合計	11,307,040	12,425,191	
[負債の部]			
預金※8	8,333,912	8,736,176	
譲渡性預金	443,433	410,806	
コールマネーおよび売渡手形	27,215	12,445	
売現先勘定※8	32,835	35,988	
債券貸借取引受入担保金※8	369,967	676,007	
特定取引負債	0	0	
借入金※8,12	738,653	1,134,307	
外国為替	1,145	1,191	
社債※13	67,500	37,500	
その他負債	86,055	96,125	
退職給付に係る負債	956	776	
利息返還損失引当金	1,017	1,002	
睡眠預金払戻損失引当金	3,631	3,735	
その他の偶発損失引当金	188	58	
特別法上の引当金	19	19	
再評価に係る繰延税金負債※10	26,751	24,244	
支払承諾	624,177	657,644	
負債の部合計	10,757,460	11,828,032	
[純資産の部]			
資本金	82,329	82,329	
資本剰余金	60,587	60,587	
利益剰余金	297,609	330,457	
株主資本合計	440,526	473,374	
その他有価証券評価差額金	60,156	78,780	
繰延ヘッジ損益	▲6,738	▲11,445	
土地再評価差額金※10	47,952	50,439	
退職給付に係る調整累計額	1,151	5,967	
その他の包括利益累計額合計	102,521	123,741	
非支配株主持分	6,532	43	
純資産の部合計	549,580	597,159	
負債および純資産の部合計	11,307,040	12,425,191	

■中間連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成26年度中間期 金 額	平成27年度中間期 金 額	
経常収益	84,947	94,567	
資金運用収益	59,531	62,077	
(うち貸出金利息)	(48,617)	(48,794)	
(うち有価証券利息配当金)	(10,075)	(12,264)	
役員取引等収益	16,672	18,304	
特定取引収益	112	59	
その他業務収益	5,108	7,644	
その他経常収益※1	3,521	6,482	
経常費用	52,046	51,883	
資金調達費用	6,637	8,685	
(うち預金利息)	(2,166)	(2,314)	
役員取引等費用	5,950	5,225	
その他業務費用	1	6	
営業経費※2	38,321	37,100	
その他経常費用	1,135	866	
経常利益	32,900	42,683	
特別利益	0	3	
固定資産処分益	—	3	
金融商品取引責任準備金取崩額	0	0	
特別損失	956	322	
固定資産処分損	336	282	
減損損失	620	39	
税金等調整前中間純利益	31,943	42,365	
法人税、住民税および事業税	7,824	6,052	
法人税等調整額	2,202	6,376	
法人税等合計	10,026	12,429	
中間純利益	21,916	29,936	
非支配株主に帰属する中間純利益または 非支配株主に帰属する中間純損失(▲)	893	▲2	
親会社株主に帰属する中間純利益	21,023	29,938	

■中間連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成26年度中間期 金 額	平成27年度中間期 金 額	
中間純利益	21,916	29,936	
その他の包括利益	7,460	▲5,126	
その他有価証券評価差額金	6,923	▲3,906	
繰延ヘッジ損益	422	▲957	
退職給付に係る調整額	114	▲262	
中間包括利益	29,377	24,810	
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益	28,477	24,812	
非支配株主に係る中間包括利益	899	▲2	

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

平成26年度中間期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	290,439	433,356
会計方針の変更による 累積的影響額			▲5,612	▲5,612
会計方針の変更を 反映した当期首残高	82,329	60,587	284,826	427,744
当中間期変動額				
剰余金の配当			▲8,583	▲8,583
親会社株主に帰属する 中間純利益			21,023	21,023
土地再評価差額金の取崩			342	342
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	12,782	12,782
当中間期末残高	82,329	60,587	297,609	440,526

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	53,239	▲7,160	48,295	1,036	95,410	25,913	554,680
会計方針の変更による 累積的影響額							▲5,612
会計方針の変更を 反映した当期首残高	53,239	▲7,160	48,295	1,036	95,410	25,913	549,068
当中間期変動額							
剰余金の配当							▲8,583
親会社株主に帰属する 中間純利益							21,023
土地再評価差額金の取崩							342
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	6,917	422	▲342	114	7,111	▲19,381	▲12,270
当中間期変動額合計	6,917	422	▲342	114	7,111	▲19,381	512
当中間期末残高	60,156	▲6,738	47,952	1,151	102,521	6,532	549,580

平成27年度中間期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	308,806	451,723
当中間期変動額				
剰余金の配当			▲8,287	▲8,287
親会社株主に帰属する 中間純利益			29,938	29,938
土地再評価差額金の取崩				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	21,651	21,651
当中間期末残高	82,329	60,587	330,457	473,374

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	82,686	▲10,487	50,439	6,229	128,867	46	580,636
当中間期変動額							
剰余金の配当							▲8,287
親会社株主に帰属する 中間純利益							29,938
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	▲3,906	▲957	—	▲262	▲5,126	▲2	▲5,128
当中間期変動額合計	▲3,906	▲957	—	▲262	▲5,126	▲2	16,522
当中間期末残高	78,780	▲11,445	50,439	5,967	123,741	43	597,159

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	31,943	42,365
減価償却費	2,620	2,927
減損損失	620	39
貸倒引当金の増減(▲)	▲5,046	▲5,196
退職給付に係る資産の増減額(▲は増加)	▲1,863	▲441
退職給付に係る負債の増減額(▲は減少)	8	▲1
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲14	▲37
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	▲573	▲552
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	▲33	▲146
資金運用収益	▲59,531	▲62,077
資金調達費用	6,637	8,685
有価証券関係損益(▲)	▲620	▲4,649
金銭の信託の運用損益(▲は運用益)	—	▲4
為替差損益(▲は益)	▲54	8
固定資産処分損益(▲は益)	336	279
特定取引資産の純増(▲)減	▲104	155
特定取引負債の純増減(▲)	0	0
貸出金の純増(▲)減	▲158,556	▲140,177
預金の純増減(▲)	▲81,979	▲84,767
譲渡性預金の純増減(▲)	160,789	138,894
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	268,873	188,239
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲2,602	▲2,042
コールローン等の純増(▲)減	▲18,428	12,423
コールマネー等の純増減(▲)	▲11,653	▲53,527
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	232,977	100,665
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲1,459	140
外国為替(負債)の純増減(▲)	332	129
資金運用による収入	60,586	64,235
資金調達による支出	▲5,656	▲7,687
その他の	▲892	▲841
小計	416,655	197,039
法人税等の支払額	▲10,809	▲11,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,846	185,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲242,636	▲215,426
有価証券の売却による収入	27,272	149,869
有価証券の償還による収入	54,097	58,165
金銭の信託の増加による支出	—	▲1,000
有形固定資産の取得による支出	▲2,046	▲2,381
有形固定資産の売却による収入	85	—
無形固定資産の取得による支出	▲1,545	▲1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲164,774	▲12,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	▲30,000
非支配株主への払戻による支出	▲20,000	—
配当金の支払額	▲8,583	▲8,287
非支配株主への配当金の支払額	▲281	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲28,864	▲38,287
現金および現金同等物に係る換算差額	54	▲8
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	212,261	135,446
現金および現金同等物の期首残高	817,635	1,292,299
現金および現金同等物の中間期末残高※1	1,029,897	1,427,745

中間連結財務諸表

注記事項（平成27年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社12社
- (2) 非連結子会社2社
会社名
FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
会社名
FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 1社
9月末日 8社
12月末日 3社
- (2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：3年～50年
その他：2年～20年
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残存保証の取決めがあるものは当該残存保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

- 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,502百万円であります。
- 連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (6) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。
 - (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
 - (8) その他の偶発損失引当金の計上基準
その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
 - (9) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項および金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
 - (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用
発生時に全額を処理
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - (11) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
当行および連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

中間連結財務諸表

(12) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) 連結納税制度の適用

当行および一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社の株式または出資金の総額
出資金 32百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
73,046百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
(再)担保に差し入れている有価証券 458,637百万円

- ※3 貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 3,230百万円
延滞債権額 109,783百万円
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 1,174百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 56,481百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 170,670百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
34,219百万円
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 2,530百万円
有価証券 2,005,131
貸出金 58,520
その他資産 124
計 2,066,305
担保資産に対応する債務
預金 25,902
売現先勘定 35,988
債券貸借取引受入担保金 676,007
借入金 1,111,099
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 98,135百万円
その他資産 12百万円
非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金および保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 243百万円
金融商品等差入担保金 10,126百万円
保証金 1,455百万円
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等はありません。

- ※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 3,103,768百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
(または任意の時期に無条件で取消可能なもの) 2,876,515百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

中間連結財務諸表

※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 30,499百万円

※11 有形固定資産の減価償却累計額 67,066百万円
 ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。劣後特約借入金 20,000百万円
 ※13 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が含まれております。期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付） 37,500百万円
 ※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 11,741百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 貸倒引当金戻入益 3,272百万円
 償却債権取立益 408百万円
 株式等売却益 2,268百万円
 ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
 給料・手当 16,089百万円
 退職給付費用 ▲656百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,287	11.20	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	8,213	利益剰余金	11.10	平成27年9月30日	平成27年12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 現金預け金動定 1,446,061百万円
 預け金（日本銀行預け金を除く） ▲18,316
 現金および現金同等物 1,427,745

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（注2）参照。また、「中間連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	1,446,061	1,446,061	0
(2) コールローンおよび買入手形	12,399	12,399	▲0
(3) 買入金銭債権（*1）	43,994	44,030	36
(4) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	137,412 2,070,902	148,915 2,070,902	11,502 —
(5) 貸出金 貸倒引当金（*1）	7,903,447 ▲105,062		
	7,798,384	7,918,588	120,204
資産計	11,509,153	11,640,897	131,743
(1) 預金	8,736,176	8,737,005	829
(2) 譲渡性預金	410,806	410,881	75
(3) コールマネーおよび売渡手形	12,445	12,452	6
(4) 売現先勘定	35,988	36,008	20
(5) 債券貸借取引受入担保金	676,007	675,987	▲19
(6) 借入金	1,134,307	1,128,531	▲5,776
(7) 社債	37,500	38,337	837
負債計	11,043,231	11,039,204	▲4,027
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	2,849 (27,130)	2,849 (27,130)	— —
デリバティブ取引計	(24,281)	(24,281)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2）特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「半期報告書のP44（有価証券関係）」に記載しております。

中間連結財務諸表

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、および (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、(4) 売現先勘定、および (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「半期報告書のP48（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
①非上場株式 (*1) (*2)	6,936
②非上場外国証券 (*1)	0
③投資事業有限責任組合等 (*3)	8,223
合計	15,160

(*1) 非上場株式および非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について24百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額および算定上の基礎

		平成27年度中間期 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額		806円96銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	597,159
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	43
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	43
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	597,115
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	739,952

2. 1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎

		平成27年度中間期 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	40.46
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	29,938
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	29,938
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項 (4)、連結会計基準第44-5項 (4) および事業分離等会計基準第57-4項 (4) に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額に与える影響額はありません。

(重要な後発事象)

当行は、平成27年9月7日付で、平成22年11月10日に発行いたしました第5回期限前償還案項付無担保社債（劣後特約付）を全額期限前償還することを決定し、平成27年11月20日付で償還いたしました。

- 1 期限前償還する銘柄
株式会社福岡銀行第5回期限前償還案項付無担保社債（劣後特約付）
- 2 期限前償還額
275億円
- 3 期限前償還金額
額面100円につき金100円
- 4 期限前償還日
平成27年11月20日
- 5 償還資金の調達方法
自己資金により償還

リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	
破綻先債権(a)	3,317	3,230	
延滞債権(b)	112,402	109,783	
3ヵ月以上延滞債権(c)	1,594	1,174	
貸出条件緩和債権(d)	49,333	56,481	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	166,648	170,670	
総貸出金(f)	7,407,477	7,903,447	
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.24%	2.15%	
貸倒引当金残高(g)	57,845	56,041	
引当率(g) / (e)	34.71%	32.83%	
担保・保証等の保全額(h)	70,171	72,127	
保全率((g) + (h)) / (e)	76.81%	75.09%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
経常収益	百万円	91,409	80,836	90,191	174,575	161,405
うち信託報酬	百万円	—	—	—	1	1
経常利益	百万円	36,982	30,990	40,237	59,904	58,990
中間純利益	百万円	27,306	20,830	28,285	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	40,387	36,302
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	510,880	528,740	572,236	514,694	556,757
総資産額	百万円	9,628,153	10,717,920	11,799,182	10,149,334	11,535,348
預金残高	百万円	8,047,012	8,344,436	8,747,743	8,424,478	8,831,796
貸出金残高	百万円	7,036,689	7,410,919	7,905,442	7,245,273	7,763,337
有価証券残高	百万円	1,481,901	1,944,896	2,228,591	1,773,494	2,233,085
1株当たり配当額	円	10.20	10.90	11.10	21.80	22.10
自己資本比率	%	5.30	4.93	4.84	5.07	4.82
単体自己資本比率 (国内基準)	%	13.70	10.10	8.97	10.78	9.53
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,633 〔1,029〕	3,705 〔1,054〕	3,779 〔1,200〕	3,525 〔1,051〕	3,622 〔1,084〕
信託財産額	百万円	340	334	328	338	332
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	298	298	298	298	298

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(バーゼルⅢ)に基づき算出しております。
 4.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成26年度中間期 金 額	平成27年度中間期 金 額	
[資産の部]			
現金預け金※8	1,037,751	1,438,322	
コールローン	113,283	12,399	
買入金銭債権	32,412	31,204	
特定取引資産	2,042	1,913	
金銭の信託	—	1,000	
有価証券※1,2,8,12	1,944,896	2,228,591	
貸出金※3,4,5,6,7,8,9	7,410,919	7,905,442	
外国為替※7	6,969	5,979	
その他資産	37,413	47,883	
その他の資産※1,8	37,413	47,883	
有形固定資産	146,530	148,993	
無形固定資産	7,915	8,205	
前払年金費用	10,731	13,200	
繰延税金資産	17,006	1,406	
支払承諾見返	49,172	45,755	
貸倒引当金	▲99,125	▲91,117	
資産の部合計	10,717,920	11,799,182	
[負債の部]			
預金※8	8,344,436	8,747,743	
譲渡性預金	464,133	431,806	
コールマネー	27,215	12,445	
売現先勘定※8	32,835	35,988	
債券貸借取引受入担保金※8	369,967	676,007	
特定取引負債	0	0	
借入金※8,10	734,572	1,131,152	
外国為替	1,145	1,191	
社債※11	67,500	37,500	
その他負債	66,697	78,390	
未払法人税等	2,761	2,630	
リース債務	3,686	3,416	
資産除去債務	41	76	
その他の負債	60,208	72,266	
利息返還損失引当金	932	924	
睡眠預金払戻損失引当金	3,631	3,735	
その他の偶発損失引当金	188	58	
再評価に係る繰延税金負債	26,751	24,244	
支払承諾	49,172	45,755	
負債の部合計	10,189,179	11,226,945	
[純資産の部]			
資本金	82,329	82,329	
資本剰余金	60,480	60,480	
資本準備金	60,479	60,479	
その他資本剰余金	1	1	
利益剰余金	286,304	313,722	
利益準備金	46,520	46,520	
その他利益剰余金	239,784	267,201	
固定資産圧縮積立金	444	450	
別途積立金	144,220	144,220	
繰越利益剰余金	95,120	122,531	
株主資本合計	429,115	456,532	
その他有価証券評価差額金	58,411	76,710	
繰延ヘッジ損益	▲6,738	▲11,445	
土地再評価差額金	47,952	50,439	
評価・換算差額等合計	99,625	115,704	
純資産の部合計	528,740	572,236	
負債および純資産の部合計	10,717,920	11,799,182	

■中間損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成26年度中間期 金 額	平成27年度中間期 金 額	
経常収益	80,836	90,191	
資金運用収益	60,098	62,867	
(うち貸出金利息)	(48,557)	(48,738)	
(うち有価証券利息配当金)	(10,715)	(13,117)	
役員取引等収益	15,610	16,938	
特定取引収益	65	22	
その他業務収益	1,222	3,953	
その他経常収益※1	3,838	6,409	
経常費用	49,845	49,953	
資金調達費用	6,789	8,665	
(うち預金利息)	(2,167)	(2,315)	
役員取引等費用	8,113	7,667	
その他業務費用	0	2	
営業経費※2	33,838	32,761	
その他経常費用	1,103	856	
経常利益	30,990	40,237	
特別利益	—	3	
固定資産処分益	—	3	
特別損失	954	321	
固定資産処分損	334	282	
減損損失	620	39	
税引前中間純利益	30,035	39,919	
法人税、住民税および事業税	6,951	5,247	
法人税等調整額	2,254	6,386	
法人税等合計	9,205	11,633	
中間純利益	20,830	28,285	

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

平成26年度中間期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	444	144,220
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を 反映した当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	444	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	444	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	88,182	279,367	422,177	51,382	▲7,160	48,295	92,516	514,694
会計方針の変更による 累積的影響額	▲5,651	▲5,651	▲5,651					▲5,651
会計方針の変更を 反映した当期首残高	82,530	273,715	416,525	51,382	▲7,160	48,295	92,516	509,042
当中間期変動額								
剰余金の配当	▲8,583	▲8,583	▲8,583					▲8,583
中間純利益	20,830	20,830	20,830					20,830
土地再評価差額金の取崩	342	342	342					342
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				7,029	422	▲342	7,108	7,108
当中間期変動額合計	12,589	12,589	12,589	7,029	422	▲342	7,108	19,698
当中間期末残高	95,120	286,304	429,115	58,411	▲6,738	47,952	99,625	528,740

平成27年度中間期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	450	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	450	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	102,533	293,724	436,535	80,270	▲10,487	50,439	120,222	556,757
当中間期変動額								
剰余金の配当	▲8,287	▲8,287	▲8,287					▲8,287
中間純利益	28,285	28,285	28,285					28,285
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				▲3,560	▲957	—	▲4,518	▲4,518
当中間期変動額合計	19,997	19,997	19,997	▲3,560	▲957	—	▲4,518	15,479
当中間期末残高	122,531	313,722	456,532	76,710	▲11,445	50,439	115,704	572,236

中間財務諸表

注記事項（平成27年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,772百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

発生時に全額を処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

(3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(5) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

中間財務諸表

(中間貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式または出資金の総額

株式	9,093百万円
出資金	96百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券のうち、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
(再)担保に差し入れている有価証券	458,637百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額および延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,230百万円
延滞債権額	109,644百万円

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1,174百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	56,481百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	170,531百万円
-----	------------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替等は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	34,219百万円
--	-----------
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	2,530百万円
有価証券	2,005,131
貸出金	58,520
その他の資産	124
計	2,066,305

担保資産に対応する債務

預金	25,902
売現先勘定	35,988
債券貸借取引受入担保金	676,007
借入金	1,110,344

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	98,135百万円
その他の資産	12百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金および保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	243百万円
金融商品等差入担保金	10,126百万円
保証金	1,431百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替等ははありません。

- ※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,120,082百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	2,892,829百万円
(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	20,000百万円
----------	-----------
- ※11 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。

期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	37,500百万円
----------------------	-----------
- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	11,741百万円
--	-----------

(中間損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当戻金戻益	3,784百万円
償却債権取立益	408百万円
株式等売却益	1,695百万円
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,669百万円
無形固定資産	1,132百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式
 子会社株式および関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

子会社株式	9,164
関連会社株式	—
合計	9,164

(重要な後発事象)

中間連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略しております。

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	55,668	4,498	60,166	57,833	5,125	62,958
資金調達費用	5,638	1,218	6,856	7,138	1,618	8,756
資金運用収支	50,029	3,279	53,308	50,694	3,507	54,201
役員取引等収益	15,177	432	15,609	16,500	437	16,937
役員取引等費用	8,028	84	8,112	7,578	89	7,667
役員取引等収支	7,148	348	7,496	8,922	348	9,270
特定取引収益	65	—	65	22	—	22
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	65	—	65	22	—	22
その他業務収益	330	892	1,222	2,917	1,035	3,952
その他業務費用	0	—	0	2	—	2
その他業務収支	329	892	1,221	2,914	1,035	3,949
業務粗利益	57,573	4,520	62,093	62,554	4,891	67,445
業務粗利益率	1.28%	2.19%	1.34%	1.28%	1.94%	1.33%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

4.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	15,177	432	15,609	16,500	437	16,937
うち預金・貸出業務	6,460	195	6,655	7,050	216	7,266
うち為替業務	4,908	183	5,091	4,825	179	5,004
うち証券関連業務	186	—	186	236	—	236
うち代理業務	345	—	345	354	—	354
うち保護預り・貸金庫業務	136	—	136	137	—	137
うち保証業務	103	54	157	86	42	128
うち投資信託・保険販売業務	3,036	—	3,036	3,809	—	3,809
役員取引等費用	8,028	84	8,112	7,578	89	7,667
うち為替業務	2,156	33	2,189	2,164	32	2,196

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	65	—	65	22	—	22
うち商品有価証券収益	65	—	65	22	—	22
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	金額	金額
国内業務部門		
国債等債券売却等損益	159	2,469
金融派生商品損益	170	445
その他	0	0
合計	329	2,914
国際業務部門		
外国為替売買損益	741	806
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	151	229
その他	—	—
合計	892	1,035
総合計	1,221	3,950

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
給料・手当	12,762	13,067
退職給付費用	33	▲707
福利厚生費	194	189
減価償却費	2,493	2,801
土地建物機械賃借料	989	1,006
営繕費	23	23
消耗品費	440	424
給水光熱費	385	336
旅費	119	126
通信費	500	540
広告宣伝費	598	748
租税公課	2,441	2,942
その他	12,857	11,261
合計	33,838	32,761

損益の状況

■業務純益			(単位：百万円)	
業 務 純 益	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	平均残高	利息	平均残高	利息
	28,685		34,453	

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、中間損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(1,308)	(1)		(1,795)	(1)	
うち貸出金	89,137	557	1.24%	97,268	578	1.18%
うち有価証券	70,514	475	1.34%	75,624	473	1.24%
うちコールローン	15,648	74	0.93%	18,766	94	1.00%
うち預け金	1,266	1	0.11%	638	0	0.11%
うち預け金	61	0	0.02%	65	0	0.02%
資金調達勘定	94,800	56	0.11%	106,040	71	0.13%
うち預金	83,096	20	0.04%	86,435	21	0.04%
うち譲渡性預金	4,099	2	0.10%	4,392	2	0.10%
うちコールマネー	0	0	0.07%	4	0	0.04%
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	1,276	0	0.01%	4,848	1	0.04%
うち借入金	5,632	4	0.15%	9,736	6	0.12%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高および利息を、それぞれ控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉 (単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,117	45	2.17%	5,022	51	2.03%
うち貸出金	1,904	11	1.15%	2,465	14	1.12%
うち有価証券	2,142	34	3.13%	2,460	37	2.99%
うちコールローン	24	0	0.09%	28	0	0.12%
うち預け金	—	—	—	29	0	0.15%
資金調達勘定	(1,308)	(1)		(1,795)	(1)	
うち預金	3,939	12	0.61%	4,820	16	0.66%
うち預金	914	1	0.30%	1,037	2	0.33%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	309	1	0.47%	157	1	0.75%
うち売現先勘定	307	1	0.74%	365	1	0.72%
うち債券貸借取引受入担保金	839	0	0.19%	1,277	2	0.36%
うち借入金	255	2	1.58%	177	0	0.39%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉 (単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	91,946	601	1.30%	100,494	629	1.24%
うち貸出金	72,419	486	1.33%	78,090	487	1.24%
うち有価証券	17,790	107	1.20%	21,227	131	1.23%
うちコールローン	1,291	1	0.11%	666	0	0.11%
うち預け金	61	0	0.02%	94	0	0.06%
資金調達勘定	97,431	68	0.13%	109,064	87	0.15%
うち預金	84,011	22	0.05%	87,472	23	0.05%
うち譲渡性預金	4,099	2	0.10%	4,392	2	0.10%
うちコールマネー	309	1	0.47%	161	1	0.73%
うち売現先勘定	307	1	0.74%	365	1	0.72%
うち債券貸借取引受入担保金	2,115	1	0.08%	6,126	4	0.11%
うち借入金	5,887	6	0.21%	9,914	7	0.13%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高および利息を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

	平成26年度中間期						平成27年度中間期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.24	2.17	1.30	1.18	2.03	1.24	1.18	2.03	1.24	1.18	2.03	1.24
資金調達原価	0.80	0.99	0.82	0.74	0.96	0.76	0.74	0.96	0.76	0.74	0.96	0.76
総資金利鞘	0.44	1.18	0.48	0.44	1.07	0.48	0.44	1.07	0.48	0.44	1.07	0.48

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉 (単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,954	▲7,372	▲4,417	4,834	▲2,669	2,164
うち貸出金	2,293	▲3,427	▲1,133	3,199	▲3,312	▲113
うち有価証券	1,468	▲4,747	▲3,279	1,540	530	2,070
うちコールローン	▲96	2	▲94	▲35	▲0	▲35
うち預け金	0	▲0	0	0	▲0	▲0
支払利息	434	▲1,872	▲1,438	710	789	1,499
うち預金	80	▲51	28	82	28	110
うち譲渡性預金	10	0	11	15	▲15	▲0
うちコールマネー	▲14	▲4	▲18	0	▲0	0
うち借入金	266	▲952	▲686	266	▲61	205

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉 (単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	66	▲877	▲810	923	▲296	627
うち貸出金	46	▲55	▲8	317	▲22	295
うち有価証券	▲57	38	▲18	477	▲146	330
うちコールローン	0	▲0	0	0	0	0
うち預け金	—	—	—	2	—	2
支払利息	22	▲1,345	▲1,322	289	110	399
うち預金	22	▲66	▲43	19	18	37
うちコールマネー	5	▲6	▲0	▲36	22	▲13
うち借入金	▲292	▲264	▲556	▲48	▲118	▲167

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉 (単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,169	▲8,391	▲5,222	5,347	▲2,578	2,768
うち貸出金	2,339	▲3,481	▲1,141	3,539	▲3,358	181
うち有価証券	1,860	▲5,158	▲3,297	2,117	284	2,401
うちコールローン	▲95	1	▲93	▲35	0	▲35
うち預け金	0	▲0	0	0	1	2
支払利息	518	▲3,273	▲2,755	862	1,012	1,875
うち預金	88	▲103	▲15	90	57	148
うち譲渡性預金	10	0	11	15	▲15	▲0
うちコールマネー	▲47	27	▲19	▲35	21	▲13
うち借入金	347	▲1,590	▲1,243	271	▲232	38

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率 (中間)	(単位：%)	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
総資産経常利益率	0.59	0.69
資本経常利益率	11.84	14.21
総資産中間純利益率	0.40	0.48
資本中間純利益率	7.96	9.99

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産 (除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産 (除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	51,899 (59.4)	— (—)	51,899 (58.9)	55,001 (60.7)	— (—)	55,001 (59.9)
有 利 息 預 金	43,398 (49.7)	— (—)	43,398 (49.3)	46,369 (51.2)	— (—)	46,369 (50.5)
定期性預金	29,748 (34.1)	— (—)	29,748 (33.8)	30,272 (33.4)	— (—)	30,272 (33.0)
固 定 金 利 定 期 預 金	29,747 (34.1)	— (—)	29,747 (33.8)	30,271 (33.4)	— (—)	30,271 (33.0)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	1,051 (1.2)	745 (100.0)	1,797 (2.0)	1,054 (1.1)	1,148 (100.0)	2,203 (2.4)
合 計	82,698 (94.7)	745 (100.0)	83,444 (94.7)	86,328 (95.2)	1,148 (100.0)	87,477 (95.3)
譲渡性預金	4,641 (5.3)	— (—)	4,641 (5.3)	4,318 (4.8)	— (—)	4,318 (4.7)
総 合 計	87,339 (100.0)	745 (100.0)	88,085 (100.0)	90,646 (100.0)	1,148 (100.0)	91,795 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	52,993 (60.8)	— (—)	52,993 (60.1)	55,726 (61.4)	— (—)	55,726 (60.6)
有 利 息 預 金	44,309 (50.8)	— (—)	44,309 (50.3)	47,156 (51.9)	— (—)	47,156 (51.3)
定期性預金	29,650 (34.0)	— (—)	29,650 (33.7)	30,217 (33.3)	— (—)	30,217 (32.9)
固 定 金 利 定 期 預 金	29,649 (34.0)	— (—)	29,649 (33.7)	30,217 (33.3)	— (—)	30,217 (32.9)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	451 (0.5)	914 (100.0)	1,366 (1.5)	490 (0.5)	1,037 (100.0)	1,528 (1.7)
合 計	83,096 (95.3)	914 (100.0)	84,011 (95.3)	86,435 (95.2)	1,037 (100.0)	87,472 (95.2)
譲渡性預金	4,099 (4.7)	— (—)	4,099 (4.7)	4,392 (4.8)	— (—)	4,392 (4.8)
総 合 計	87,196 (100.0)	914 (100.0)	88,111 (100.0)	90,828 (100.0)	1,037 (100.0)	91,865 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出してあります。
 4.()内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成26年度中間期							
定期預金	822,923	652,819	1,185,128	157,019	89,069	54,834	2,961,795
固 定 金 利 定 期 預 金	822,862	652,800	1,185,111	156,994	89,065	54,834	2,961,668
変 動 金 利 定 期 預 金	13	19	17	24	4	—	78
そ の 他 の 定 期 預 金	47	—	—	—	—	—	47
平成27年度中間期							
定期預金	852,715	677,729	1,228,149	108,185	100,644	46,340	3,013,765
固 定 金 利 定 期 預 金	852,661	677,726	1,228,135	108,181	100,606	46,340	3,013,652
変 動 金 利 定 期 預 金	8	3	13	4	38	—	67
そ の 他 の 定 期 預 金	45	—	—	—	—	—	45

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2,841	5	2,847	2,841	2	2,844
証書貸付	60,161	2,084	62,246	64,325	2,548	66,873
当座貸越	8,663	—	8,663	8,997	—	8,997
割引手形	351	—	351	339	—	339
合 計	72,018	2,090	74,109	76,503	2,550	79,054

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2,726	5	2,732	2,805	3	2,809
証書貸付	59,026	1,898	60,925	63,511	2,462	65,973
当座貸越	8,395	—	8,395	8,964	—	8,964
割引手形	365	—	365	343	—	343
合 計	70,514	1,904	72,419	75,624	2,465	78,090

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成26年度中間期							
貸出金	2,026,489	1,289,073	1,026,512	672,216	2,324,477	72,150	7,410,919
うち変動金利	—	602,092	452,311	306,439	1,146,303	72,150	—
うち固定金利	—	686,980	574,200	365,776	1,178,174	—	—
平成27年度中間期							
貸出金	1,941,062	1,372,843	1,136,287	776,216	2,597,064	81,967	7,905,442
うち変動金利	—	657,202	490,457	373,519	1,332,997	81,967	—
うち固定金利	—	715,640	645,829	402,697	1,264,066	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	8,489	9,901
債権	47,560	44,087
商品	208	197
不動産	1,136,793	1,225,858
その他	101	90
計	1,193,153	1,280,136
保証	3,478,805	3,712,093
信用	2,738,960	2,913,212
合計	7,410,919	7,905,442
(うち劣後特約貸出金)	(8,117)	(8,117)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	20	—
債権	1,218	2,356
商品	—	—
不動産	2,590	3,432
その他	7,711	6,460
計	11,541	12,249
保証	17,236	16,102
信用	20,394	17,403
合計	49,172	45,755

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
設備資金	35,814 (48.3)	38,891 (49.2)
運転資金	38,294 (51.7)	40,162 (50.8)
合 計	74,109 (100.0)	79,054 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,410,919	(100.0)	7,905,442	(100.0)
製 造 業	522,148	(7.0)	525,451	(6.6)
農 業、林 業	14,623	(0.2)	13,599	(0.2)
漁 業	12,888	(0.2)	13,029	(0.2)
鉱業、採石業、砂利採取業	5,847	(0.1)	5,957	(0.1)
建設業	157,457	(2.1)	170,777	(2.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	141,167	(1.9)	157,972	(2.0)
情報通信業	51,946	(0.7)	52,022	(0.7)
運輸業、郵便業	388,403	(5.2)	469,595	(5.9)
卸売業、小売業	857,692	(11.6)	869,031	(11.0)
金融業、保険業	377,871	(5.1)	427,433	(5.4)
不動産業、物品賃貸業	1,389,896	(18.7)	1,577,393	(19.9)
その他各種サービス業	671,168	(9.1)	730,030	(9.2)
地方公共団体	806,094	(10.9)	777,606	(9.8)
その他の	2,013,719	(27.2)	2,115,547	(26.8)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	7,410,919	(—)	7,905,442	(—)

(注) () 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸 出 金 残 高	5,177,322	5,612,512
総貸出金に対する比率	69.86%	70.99%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
ロ ー ン 残 高	1,948,939	2,046,017
うち住宅ローン残高	1,791,198	1,867,845
うち消費性ローン残高	89,385	114,715

(注) ローン残高は、アパートローンおよびカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	7,201,823	209,096	7,410,919	7,650,388	255,053	7,905,442
預 金 (B)	8,733,990	74,579	8,808,570	9,064,672	114,877	9,179,550
預貸率 (A) / (B)	82.45%	280.36%	84.13%	84.39%	222.02%	86.12%
期中平均	80.86%	208.19%	82.19%	83.26%	237.68%	85.00%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	10,517 (61.6)	— (—)	10,517 (54.1)	13,132 (66.4)	— (—)	13,132 (58.9)
地	債	400 (2.4)	— (—)	400 (2.0)	327 (1.7)	— (—)	327 (1.5)
社	債	4,748 (27.8)	— (—)	4,748 (24.4)	4,713 (23.8)	— (—)	4,713 (21.1)
株	式	1,183 (6.9)	— (—)	1,183 (6.1)	1,331 (6.7)	— (—)	1,331 (6.0)
そ	の	220 (1.3)	2,378 (100.0)	2,599 (13.4)	273 (1.4)	2,507 (100.0)	2,781 (12.5)
う	ち	— (—)	2,373 (99.8)	2,373 (12.2)	— (—)	2,507 (100.0)	2,507 (11.3)
う	ち	— (—)	5 (0.2)	5 (0.0)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	17,070 (100.0)	2,378 (100.0)	19,448 (100.0)	19,778 (100.0)	2,507 (100.0)	22,285 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	9,647 (61.7)	— (—)	9,647 (54.2)	12,598 (67.1)	— (—)	12,598 (59.3)
地	債	373 (2.4)	— (—)	373 (2.1)	333 (1.8)	— (—)	333 (1.6)
社	債	4,731 (30.2)	— (—)	4,731 (26.6)	4,907 (26.2)	— (—)	4,907 (23.1)
株	式	678 (4.3)	— (—)	678 (3.8)	695 (3.7)	— (—)	695 (3.3)
そ	の	217 (1.4)	2,142 (100.0)	2,359 (13.3)	231 (1.2)	2,460 (100.0)	2,692 (12.7)
う	ち	— (—)	2,135 (99.7)	2,135 (12.0)	— (—)	2,460 (100.0)	2,460 (11.6)
う	ち	— (—)	6 (0.3)	6 (0.0)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	15,648 (100.0)	2,142 (100.0)	17,790 (100.0)	18,766 (100.0)	2,460 (100.0)	21,227 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成26年度中間期							
国	債	24,037	84,276	466,026	203,574	170,908	102,890	—	1,051,712
地	債	—	2,914	11,820	11,074	14,244	—	—	40,053
社	債	27,561	40,073	136,205	157,367	104,031	9,561	—	474,800
株	式	—	—	—	—	—	—	118,338	118,338
そ	の	49,893	45,858	34,039	47,556	52,504	15,213	14,925	259,991
う	ち	49,893	45,858	34,039	47,556	52,504	7,543	0	237,396
う	ち	—	—	—	—	—	—	500	500
平成27年度中間期									
国	債	9,067	286,929	473,507	152,219	93,951	297,559	—	1,313,235
地	債	1,603	6,443	14,852	9,653	161	—	—	32,714
社	債	10,438	91,417	292,386	45,307	20,825	10,957	—	471,331
株	式	—	—	—	—	—	—	133,178	133,178
そ	の	22,848	47,047	57,069	39,960	79,340	15,422	16,443	278,131
う	ち	22,848	47,047	55,388	39,960	79,340	6,155	0	250,741
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,707,000	237,896	1,944,896	1,977,850	250,741	2,228,591
預金 (B)	8,733,990	74,579	8,808,570	9,064,672	114,877	9,179,550
預証率 (A) / (B)	19.54%	318.98%	22.07%	21.81%	218.26%	24.27%
期中平均	17.94%	234.18%	20.19%	20.66%	237.15%	23.10%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移 (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
信託報酬	—	—
信託勘定貸出金残高	—	—
信託勘定有価証券残高	298	298
信託財産額	334	328

■信託財産残高表 (単位：百万円)

資産	平成26年度中間期		平成27年度中間期		負債	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	金額	金額	金額	金額		金額	金額	金額	金額
有価証券	298	298	298	298	金銭信託	334	328	334	328
現金預け金	35	29	35	29					
合計	334	328	334	328	合計	334	328	334	328

■金銭信託の受入状況 (単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	331	2	334	325	2	328

■金銭信託の期間別元本残高 (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	331	325
その他のもの	—	—
合計	331	325

■金銭信託等の運用状況

[運用状況] (単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	298	298	—	298	298

[有価証券残高] (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国債	59	59
地方債	238	238
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	298	298

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高および有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別受託残高および貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・用途別・担保種類別残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	債権額	保全率	債権額	保全率
破綻先債権(a)	3,317		3,230	
延滞債権(b)	112,229		109,644	
3ヵ月以上延滞債権(c)	1,594		1,174	
貸出条件緩和債権(d)	49,333		56,481	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	166,475		170,531	
総貸出金(f)	7,410,919		7,905,442	
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.24%		2.15%	
貸倒引当金残高(g)	57,839		56,037	
引当率(g) / (e)	34.74%		32.86%	
担保・保証等の保全額(h)	70,006		71,994	
保全率((g) + (h)) / (e)	76.79%		75.07%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権
元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権
元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権
債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

債権種別	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金		保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金		保全率(c)=(b)/(a)
			引当金	担保・保証等				引当金	担保・保証等	
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	17,919	17,919	7,115	10,804	100.00%	12,823	12,823	3,226	9,596	100.00%
危険債権	98,089	86,715	40,257	46,457	88.40%	100,389	88,327	40,301	48,025	87.98%
要管理債権	50,927	23,639	10,585	13,053	46.41%	57,656	27,176	12,599	14,576	47.13%
合計	166,936	128,273	57,958	70,315	76.83%	170,868	128,326	56,128	72,198	75.10%

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
なお、平成26年度中間期の正常債権額は7,314,615百万円、平成27年度中間期の正常債権額は7,798,837百万円です。

■自己査定結果

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期		平成27年度中間期		比較	
	債権額	割合	債権額	割合	債権額	割合
総与信残高	7,467,330	(100.0)	7,957,880	(100.0)	490,550	(—)
非分類額	6,701,125	(89.7)	7,019,269	(88.2)	318,144	(▲1.5)
分類額合計	766,205	(10.3)	938,611	(11.8)	172,406	(1.5)
Ⅱ分類	754,831	(10.1)	926,549	(11.6)	171,718	(1.5)
Ⅲ分類	11,374	(0.2)	12,062	(0.2)	688	(0.0)
Ⅳ分類	—	(—)	—	(—)	—	(—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承認見返等

- 分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。
非分類…Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。
Ⅱ分類…回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。
Ⅲ分類…最終の回収または価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
Ⅳ分類…回収不可能または無価値と判定される資産。
2. () 内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	54,945	51,307	—	54,945	51,307	49,434	47,106	—	49,434	47,106
個別貸倒引当金	49,238	47,817	2,305	46,932	47,817	46,611	44,010	1,144	45,467	44,010
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	104,183	99,125	2,305	101,878	99,125	96,045	91,117	1,144	94,901	91,117

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	110,231	119,807	9,575	110,231	119,919	9,687
	社 債	27,180	29,142	1,961	27,180	28,995	1,814
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	137,412	148,949	11,537	137,412	148,915	11,502
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,339	1,328	▲10	934	928	▲6
	小 計	1,339	1,328	▲10	934	928	▲6
合 計		138,751	150,278	11,526	138,347	149,843	11,495

2. 子会社株式および関連会社株式

平成26年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額 8,098百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

平成27年度中間期

子会社株式（中間貸借対照表計上額 9,164百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	100,455	49,270	51,185	113,095	48,340	64,754
	債 券	1,415,301	1,389,204	26,096	1,643,981	1,608,503	35,477
	国 債	941,480	925,415	16,064	1,203,003	1,176,643	26,360
	地 方 債	38,705	37,171	1,533	30,565	29,385	1,179
	社 債	435,114	426,617	8,497	410,412	402,474	7,938
	そ の 他	230,411	219,019	11,392	227,035	215,185	11,850
	小 計	1,746,168	1,657,494	88,674	1,984,111	1,872,029	112,082
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3,465	3,851	▲386	4,080	4,773	▲692
	債 券	13,853	13,906	▲52	35,887	35,907	▲19
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	1,348	1,350	▲1	2,149	2,150	▲0
	社 債	12,505	12,556	▲51	33,738	33,757	▲19
	そ の 他	21,982	22,315	▲333	42,836	43,359	▲522
	小 計	39,300	40,073	▲773	82,805	84,039	▲1,234
合 計		1,785,469	1,697,567	87,901	2,066,917	1,956,069	110,847

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	6,873	6,909
非上場外国証券	0	0
その他	7,042	8,188
合 計	13,916	15,097

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

時価等情報

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、0百万円（うち、債券0百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
評価差額	87,901	110,847
その他有価証券	87,901	110,847
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	29,489	34,137
その他有価証券評価差額金	58,411	76,710

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	438,114	377,363	1,375	1,364	417,311	350,800	1,486	1,477
	受取固定・支払変動	218,820	188,730	5,650	5,410	208,615	175,560	6,788	6,591
	受取変動・支払固定	219,294	188,632	▲4,274	▲4,045	208,695	175,240	▲5,302	▲5,114
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	8,920	—	6	20	18,220	—	13	35
	売建	4,460	—	▲0	13	9,110	—	▲12	8
	買建	4,460	—	6	6	9,110	—	26	26
	キャップ	7,884	7,884	▲0	10	8,054	7,854	0	9
	売建	3,942	3,942	▲174	▲19	4,027	3,927	▲71	63
	買建	3,942	3,942	174	30	4,027	3,927	71	▲54
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	1,382	1,396	—	—	1,499	1,521	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	569,180	439,277	283	269	816,632	671,957	230	219
	為替予約	141,892	63,534	159	159	304,888	82,352	786	786
	売建	71,048	31,943	▲3,877	▲3,877	158,138	41,242	▲4,140	▲4,140
	買建	70,844	31,590	4,036	4,036	146,750	41,110	4,926	4,926
	通貨オプション	112,786	684	0	92	61,095	989	0	72
	売建	56,051	—	▲1,253	▲830	30,172	119	▲328	▲24
	買建	56,735	684	1,253	923	30,922	869	328	96
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	442	521	—	—	1,017	1,078	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	100	—	▲0	▲0	100	—	▲0	▲0
	売建	100	—	▲0	▲0	100	—	▲0	▲0
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	8,000	—	▲4	—	59,149	—	▲23	8
	売建	8,000	—	▲4	—	59,149	—	▲23	8
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	▲4	▲0	—	—	▲24	7

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	29,500	25,500	255	252	32,500	23,500	356	352
	売建	29,500	25,500	255	252	32,500	23,500	356	352
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	255	252	—	—	356	352

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	複合金融商品	31	—	939	939	—	—	—	—
	合計	—	—	939	939	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ		335,303	286,432	▲9,094			
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	—	—	—	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	—	—
	受取変動・支払固定		329,720	280,850	▲9,094			
	証券化		5,582	5,582	—			
	金利先物		—	—	—			
	金利オプション		—	—	—			
金利スワップの特例処理	その他		—	—	—			
	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	180,962	164,548	▲10,418	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債	161,798	161,598
	受取固定・支払変動		200	—	2		—	—
	受取変動・支払固定		80,762	64,548	▲3,616		61,798	61,598
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	▲6,804		100,000	100,000
	合計	—	—	▲19,513	—	—	▲25,963	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	110,253	16,017	▲844	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	138,110	41,476
	為替予約		—	—	—		—	—
	その他		—	—	—		—	—
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	33	—	▲0	外貨建の貸出金	141	▲1
	為替予約		—	—	—		—	—
	合計	—	—	▲844	—	—	▲1,167	

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第105期中（平成27年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（平成27年9月末現在）

平成27年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	128
危険債権	1,004
要管理債権	577
正常債権	77,988
合計	79,697

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

平成26年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)	(以下のページに掲載しています)
自己資本の構成に関する開示事項	114,124
(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	[該当事項はありません]
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	37
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	[制限等はありません]
2. 自己資本調達手段の概要	113
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	25
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	23,24,25,26
・ 貸倒引当金の計上基準	86,94
・ 基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	25
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	25
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	25
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	25
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	26,27,28
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	28
* 内部格付制度の管理と検証手続	28
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	26,27,28
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	27,28
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	29
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	30
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	31
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	31
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的の導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的の導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的の導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	31
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	25
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
8. マーケット・リスクに関する事項	[マーケット・リスクは算入していません]
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	34
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	25
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	[先進的計測手法は使用していません]
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	32
(2) 重要な会計方針	86,94
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	32
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	32

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項	115	125
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	116	126
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	116,117	126,127
(3) 業種別の貸出金償却の額	117	127
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	118	128
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	118	128
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	119	129
・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	119	129
・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	120	130
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	121	131
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	121	131
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	121	131
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	121	131
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	122	132
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	122	132
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	122	132
・ 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	122	132
・ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	123	133
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	123	133
10. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測 していません〕 133	
(用語解説)	76	

自己資本調達手段の概要

平成27年9月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
福岡銀行	普通株式	連結	465,160	—	—
		単体	448,319		
成長企業応援投資事業 有限責任組合	非支配株主持分	連結	39	—	—
		単体	—		

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
※ 福岡銀行	第5回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	連結	27,500	固定から変動 平成27年11月20日まで0.99% 平成27年11月21日以降は6ヶ月円LIBOR+1.94%	平成32年11月20日	任意償還可能日： 平成27年11月20日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成27年11月21日以降は+1.5%
		単体	27,500				
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	連結	10,000	固定から変動 平成33年12月22日まで1.95% 平成33年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	平成38年12月22日	任意償還可能日： 平成33年12月22日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成33年12月23日以降は+1.5%
		単体	10,000				
福岡銀行	期限付劣後ローン	連結	20,000	—	平成35年10月31日	任意償還可能日： 平成30年10月31日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成30年11月1日以降は+1.5%
		単体	20,000				

※平成27年11月20日に償還済みです。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	432,461		465,160	
うち資本金および資本剰余金の額	142,917		142,917	
うち利益剰余金の額	297,609		330,457	
うち自己株式の額(▲)	—		—	
うち社外流出予定額(▲)	8,065		8,213	
うち上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		1,193	
うち為替換算調整勘定	—		—	
うち退職給付に係るものの額	—		1,193	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,308		55	
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	81		55	
うち適格引当金コア資本算入額	11,226		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	87,500		57,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	33,616		30,246	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,532		39	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	571,418		554,196	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	5,307	1,163	4,655
うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	5,307	1,163	4,655
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	1,061	0	0
適格引当金不足額	—	—	197	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	8,078	2,932	11,729
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	53,070	—	42,837	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	713	10,853	575
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	713	10,853	575
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	1,554	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	35	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	1,519	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	53,070		57,984	
自己資本	自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 518,347	496,211	
信用リスク・アセットの額の合計額	4,891,167		5,152,283	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	128,186		112,126	
うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	5,307		4,655	
うち繰延税金資産	2,580		0	
うち退職給付に係る資産	8,078		11,729	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	▲3,339		▲2,186	
うち上記以外に該当するものの額	115,559		97,927	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	247,833		246,693	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,139,001		5,398,977	
自己資本比率	連結自己資本比率((ハ)/(ニ)×100(%))	10.08%	9.19%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	（単位：百万円）	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	522,495	533,852
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,489	1,503
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	210	240
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,278	1,263
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	521,006	532,349
事業法人向けエクスポージャー（注3）	366,688	383,133
ソブリン向けエクスポージャー	3,929	4,225
金融機関等向けエクスポージャー	6,613	8,226
居住用不動産向けエクスポージャー	58,184	54,392
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,412	5,111
その他リテール向けエクスポージャー	13,154	15,238
証券化エクスポージャー	479	335
うち再証券化	7	4
株式等エクスポージャー	11,733	11,568
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	567	848
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	567	848
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	11,166	10,720
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	11,143	9,321
購入債権	15,385	11,217
その他資産等（注4）	27,861	27,665
CVAリスク	1,419	1,906
中央清算機関関連エクスポージャー	—	7
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	19,826	19,735
粗利益配分手法	19,826	19,735
連結総所要自己資本額（注5）	411,120	431,918

〔マーケット・リスクは〕
算入していません

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成26年度中間期499,618百万円、平成27年度中間期512,963百万円です。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{信用リスク・アセットの額}) \times 8\%$$

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{所要自己資本の額}) = (\text{スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額}) \times 8\% + (\text{期待損失額})$$

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 8\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	13,098,040	11,310,552	1,720,443	67,044	162,609	13,563,498	11,505,314	1,954,937	103,246	151,236
当行のエクスポージャー	12,455,264	10,667,776	1,720,443	67,044	155,127	12,886,820	10,828,636	1,954,937	103,246	145,686
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,209	2,573	—	635	—	3,172	2,945	—	226	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,452,055	10,665,203	1,720,443	66,408	155,127	12,883,647	10,825,690	1,954,937	103,019	145,686
地域別										
国内	11,981,394	10,323,114	1,605,022	53,257	155,127	12,333,739	10,424,818	1,847,422	61,499	145,686
国外	470,660	342,088	115,421	13,150	—	549,908	400,872	107,515	41,520	—
業種別										
製造業	606,973	602,016	2,665	2,290	21,511	603,035	597,335	2,210	3,489	21,048
農業、林業	15,494	15,494	—	—	2,371	14,616	14,616	—	—	2,991
漁業	15,737	15,737	—	—	805	13,879	13,879	—	—	610
鉱業、採石業、砂利採取業	7,921	7,861	60	—	660	7,650	7,590	60	—	482
建設業	185,828	183,263	2,557	7	8,827	203,339	201,673	1,606	58	6,500
電気・ガス・熱供給・水道業	155,305	154,802	502	—	2,003	173,398	173,395	—	3	860
情報通信業	56,638	55,766	872	—	744	56,134	55,414	720	—	421
運輸業、郵便業	467,758	454,477	8,594	4,686	9,424	565,532	549,834	5,771	9,926	9,038
卸売業、小売業	919,153	906,300	5,739	7,112	33,385	935,119	919,342	6,280	9,497	34,040
金融業、保険業	1,422,232	1,019,138	388,482	14,610	4,097	1,693,753	1,242,708	423,702	27,343	4,083
不動産業、物品賃貸業	1,521,413	1,513,465	7,550	397	30,559	1,755,466	1,741,157	13,871	437	25,278
その他各種サービス業	863,344	710,041	152,097	1,204	39,507	866,458	766,028	99,268	1,161	39,419
国・地方公共団体	2,917,949	1,763,613	1,151,320	3,015	—	3,536,041	2,130,762	1,401,445	3,833	—
その他 (注3)	3,296,306	3,263,222	—	33,083	1,227	2,459,221	2,411,951	—	47,269	909
残存期間別 (注4)										
1年以下	3,357,647	3,254,233	101,845	1,568	90,434	3,739,346	3,692,443	44,832	2,070	81,470
1年超3年以下	999,093	824,381	166,944	7,767	6,928	1,347,775	910,486	425,388	11,900	11,288
3年超5年以下	1,499,882	875,931	618,615	5,335	8,524	1,774,238	998,631	768,587	7,019	12,745
5年超7年以下	934,152	539,648	392,347	2,157	5,482	877,465	638,075	235,001	4,388	5,144
7年超10年以下	1,068,995	730,432	335,962	2,600	10,059	947,623	755,291	190,117	2,215	7,604
10年超	3,194,913	3,076,289	104,727	13,896	33,058	3,744,686	3,425,519	291,009	28,156	26,933
期間の定めのないもの	1,397,369	1,364,286	—	33,083	638	452,510	405,241	—	47,269	499
連結子会社等のエクスポージャー	642,776	642,776	—	—	7,482	676,677	676,677	—	—	5,550

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含まれていません。

※平成27年度中間期は、定期預金を担保とする総合口座貸越のコミットメントは含まれていません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	66,189	62,469	66,189	62,469	63,953	61,552	63,953	61,552
個別貸倒引当金	50,326	49,001	50,326	49,001	47,763	44,950	47,763	44,950
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	116,515	111,471	116,515	111,471	111,717	106,502	111,717	106,502

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含まれていません。

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	50,326	49,001	50,326	49,001	47,763	44,950	47,763	44,950
当行の個別貸倒引当金	49,104	47,687	49,104	47,687	46,465	43,829	46,465	43,829
地域別								
国内	49,104	47,687	49,104	47,687	46,465	43,829	46,465	43,829
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	5,342	4,833	5,342	4,833	5,622	6,281	5,622	6,281
農業、林業	1,221	1,221	1,221	1,221	1,516	1,238	1,516	1,238
漁業	196	179	196	179	113	105	113	105
鉱業、採石業、砂利採取業	119	117	119	117	113	7	113	7
建設業	1,193	1,153	1,193	1,153	1,738	1,597	1,738	1,597
電気・ガス・熱供給・水道業	2,029	1,930	2,029	1,930	1,834	829	1,834	829
情報通信業	21	19	21	19	10	8	10	8
運輸業、郵便業	1,397	1,066	1,397	1,066	1,744	1,743	1,744	1,743
卸売業、小売業	8,275	8,253	8,275	8,253	9,055	8,922	9,055	8,922
金融業、保険業	3,861	3,848	3,861	3,848	3,848	3,815	3,848	3,815
不動産業、物品賃貸業	5,608	4,440	5,608	4,440	4,333	4,737	4,333	4,737
その他各種サービス業	19,250	20,083	19,250	20,083	16,067	14,075	16,067	14,075
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	587	538	587	538	467	467	467	467
連結子会社等の個別貸倒引当金	1,221	1,314	1,221	1,314	1,297	1,120	1,297	1,120

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
 (注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

業種	平成26年度中間期	平成27年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	8,172	2,571
当行の貸出金償却の額	6,451	960
業種別		
製造業	4,193	11
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	21	25
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	20	49
卸売業、小売業	509	529
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	762	48
その他各種サービス業	944	288
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	6
連結子会社等の貸出金償却の額	1,720	1,611

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
 (注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
20%	2,512	2,512	1,808	1,808
50%	1,847	904	1,824	1,017
100%	17,133	—	17,406	—
250%	213	—	208	—
1250%	—	—	—	—
計	21,906	3,416	21,407	2,825

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	12,502	—	9,909	—
	2年半以上	70%	67,860	1,281	80,704	—
良	2年半未満	70%	9,420	—	9,613	474
	2年半以上	90%	45,910	21,122	79,867	25,183
可	—	115%	12,726	—	5,402	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	2,964	—	860	—
合計			151,385	22,403	186,358	25,657

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	—	—
良	2年半未満	95%	—	—	3,440	—
	2年半以上	120%	401	367	8,401	9,000
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			401	367	11,841	9,000

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成26年度中間期	平成27年度中間期
上場	300%	1,414	2,555
非上場	400%	612	583
合計		2,026	3,139

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成26年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.10%	36.22%	23.97%	1,049,972	369,545
格付5～7	正常先	0.89%	41.47%	81.15%	2,041,597	91,150
格付8	要注意先	10.44%	41.56%	173.91%	612,845	6,862
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.09%	(注) ー	150,541	963
				合 計	3,854,957	468,521

平成27年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	34.22%	22.63%	1,186,939	516,452
格付5～7	正常先	0.82%	41.54%	80.29%	2,265,556	111,345
格付8	要注意先	9.73%	41.65%	170.78%	619,376	6,831
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.89%	(注) ー	143,743	450
				合 計	4,215,615	635,079

平成26年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	1.12%	3,602,365	5,989
格付5～7	正常先	0.32%	42.95%	71.63%	11,187	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	3,613,552	5,989

平成27年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	1.00%	4,168,731	5,836
格付5～7	正常先	0.36%	43.49%	79.74%	12,788	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	4,181,519	5,836

平成26年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	34.71%	14.42%	304,515	206,665
格付5～7	正常先	0.31%	14.20%	18.38%	4,498	36,434
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	309,013	243,100

平成27年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.05%	25.32%	15.73%	275,998	320,475
格付5～7	正常先	0.27%	12.15%	10.98%	2,607	67,626
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	278,606	388,102

平成26年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
					格付1～4
格付5～7	正常先	0.68%	251.02%	13,926	
格付8	要注意先	8.91%	565.42%	9,235	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	6	
				合 計	60,421

平成27年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
					格付1～4
格付5～7	正常先	0.59%	243.46%	13,553	
格付8	要注意先	8.42%	552.05%	8,930	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	6	
				合 計	59,619

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 （注）基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成26年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	39.46%	—	21.76%	1,752,045	545,442		
延滞	25.62%	41.70%	—	222.39%	14,802	4,942		
デフォルト	100.00%	45.50%	42.68%	37.37%	15,652	4,057		
合計	1.42%	39.53%	—	23.58%	1,782,500	554,443		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.81%	80.30%	—	23.03%	23,003	99,303	300,610	31.03%
延滞	27.72%	80.64%	—	229.95%	676	245	3,034	0.00%
デフォルト	100.00%	96.62%	95.70%	12.23%	981	43	820	0.00%
合計	1.83%	80.44%	—	24.47%	24,661	99,592	304,464	30.64%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.79%	32.90%	—	30.08%	214,455	12,171	6,699	76.82%
デフォルト	100.00%	42.62%	36.88%	76.14%	3,932	564	5	0.00%
合計	3.70%	33.09%	—	30.98%	218,388	12,735	6,705	76.75%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	20,833	957,519	957,519	100.00%
非延滞	2.14%	75.75%	—	83.28%	27,206	13,044	14,627	45.14%
延滞	24.18%	73.49%	—	168.32%	371	172	21	113.63%
デフォルト	100.00%	78.42%	70.39%	106.37%	710	171	36	0.00%
合計	0.24%	3.09%	—	3.46%	49,121	970,908	972,205	99.17%

平成27年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.37%	35.63%	—	19.82%	1,823,718	580,132		
延滞	24.31%	38.65%	—	205.04%	13,923	4,352		
デフォルト	100.00%	42.27%	39.83%	32.31%	15,217	3,841		
合計	1.33%	35.70%	—	21.30%	1,852,859	588,327		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.87%	80.33%	—	23.56%	31,811	102,446	275,609	34.23%
延滞	24.90%	81.45%	—	226.50%	1,175	372	524	0.00%
デフォルト	100.00%	95.86%	94.55%	17.38%	1,042	50	247	0.00%
合計	1.93%	80.46%	—	25.80%	34,029	102,869	276,381	34.13%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.78%	32.45%	—	29.63%	230,793	8,058	5,272	39.41%
延滞	49.48%	85.86%	—	235.74%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	42.27%	36.77%	72.93%	4,555	500	5	0.00%
合計	3.81%	32.65%	—	30.53%	235,349	8,559	5,279	39.35%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	20,193	—	—	—
非延滞	2.24%	77.92%	—	87.16%	39,159	18,425	22,823	44.37%
延滞	23.37%	73.38%	—	166.23%	467	182	30	128.65%
デフォルト	100.00%	71.10%	60.92%	135.00%	604	158	61	0.00%
合計	2.80%	57.95%	—	66.04%	60,425	18,766	22,915	44.36%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乗じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※平成27年度中間期の総合口座貸越には、定期預金を担保とするコミットメントは含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

※リテール・プール管理制度の変更に伴い、平成27年度中間期は、その他リテール向けエクスポージャー（事業性）の区分を変更しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成26年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 平成27年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	84,818	73,471	▲ 11,347
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	—	24	24
居住用不動産向けエクスポージャー	8,437	8,191	▲ 245
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,171	1,179	7
その他リテール向けエクスポージャー	2,248	2,289	40

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成27年度中間期は平成26年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成26年度中間期、平成27年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等 (PD/LGD方式)〉

平成26年度中間期は、損失の実績はございません。平成27年度中間期は、デフォルトが発生し、損失実績額を計上しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成27年度中間期は平成26年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

債権売却損の増加により、平成27年度中間期は平成26年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成27年度中間期は平成26年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (25/9時点)	イ 実績値 (25/10~26/9)	アイ 差額	ア 推計値 (26/10~27/9)	イ 実績値 (26/10~27/9)	アイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	107,144	88,117	19,026	103,711	82,905	20,805
ソブリン向けエクスポージャー	40	—	40	43	—	43
金融機関等向けエクスポージャー	178	—	178	114	—	114
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	208	—	208	845	24	820
居住用不動産向けエクスポージャー	14,011	8,927	5,083	14,084	8,748	5,336
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,309	1,399	909	2,379	1,469	910
その他リテール向けエクスポージャー	4,463	2,378	2,084	4,596	2,509	2,086

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
 ※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,385,119	1,054,887	737,344	—	722,544	1,134,053	669,480	—
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,385,119	1,054,887	737,344	—	722,544	1,134,053	669,480	—
事業法人向けエクスポージャー	280,721	1,052,603	215,715	—	410,816	1,131,843	207,420	—
ソブリン向けエクスポージャー	6	2,284	406,469	—	3	2,209	338,863	—
金融機関等向けエクスポージャー	126,038	—	69	—	291,530	—	51	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	880	—	—	—	6,402	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,072	—	—	—	9,113	—
その他リテール向けエクスポージャー	978,352	—	106,137	—	20,193	—	107,630	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※平成27年度中間期は、定期預金を担保とする総合口座貸越のコミットメントは含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことであります。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	15,601	19,222
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	33,961	51,037
派生商品取引	33,961	51,037
外国為替関連取引	39,242	59,082
金利関連取引	14,565	14,018
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,710	1,981
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	21,556	24,043
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	21,556	24,043
IV 担保の種類別の額	879	3,768
適格金融資産担保（注）	879	3,768
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	33,334	50,811
派生商品取引	33,334	50,811
外国為替関連取引	38,648	58,894
金利関連取引	14,531	13,978
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,710	1,981
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	21,556	24,043
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	29,500	32,500
プロテクションの提供	29,500	32,500
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を実効するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛目
 (注)「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	33,915		34,628	
うち再証券化エクスポージャー	448		271	
(1) 主な原資産の種類別	33,915		34,628	
アパートローン	5,569		4,495	
住宅ローン	21,250		23,152	
うち再証券化	448		271	
信用リスクポートフォリオ	34		—	
商業用不動産	4,852		4,770	
手形債権	(注)		(注)	
その他	2,209		2,209	
(2) リスク・ウェイトの区分	33,915	332	34,628	335
7%	25,075	148	23,588	140
8%	2,209	14	2,745	18
10%	—	—	2,209	18
12%	1,051	10	832	8
15%	94	1	81	1
20%	598	10	400	6
うち再証券化	448	7	271	4
35%	4,852	144	4,770	141
100%	34	2	—	—

※オフ・バランス取引はありません。
 (注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

II. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	中間期末残高	中間期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	138	—
主な原資産の種類別		
高速道路利用料金	138	—

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項 (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	117,597	131,327
上場している株式等エクスポージャー	109,133	123,097
非上場の株式等エクスポージャー	8,463	8,229
時価額	117,597	131,327
上場している株式等エクスポージャー	109,133	123,097
非上場の株式等エクスポージャー	8,463	8,229
売却および償却に伴う損益の額	460	2,180
評価損益の額	53,915	67,343
中間連結貸借対照表で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	53,915	67,343
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	117,597	131,327
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	4,670	6,042
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	4,670	6,042
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	111,671	124,060
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	—	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	582	593
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	673	631

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。
 (注) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のもに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。 (単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	21,811	28,601
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	21,811	28,601
オン・バランス資産項目	12,799	15,297
オフ・バランス資産項目	9,012	13,303
信用リスク・アセットの額の算出方式別	21,811	28,601
ロック・スルー方式（注1）	—	8,705
修正単純過半数方式（注2）	16,053	14,656
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	—	5,214
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	5,757	24

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
 (注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 (注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
 (注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。
 (注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 (注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

（単位：百万円）

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	421,059		448,319	
うち資本金および資本剰余金の額	142,810		142,810	
うち利益剰余金の額	286,314		313,722	
うち自己株式の額（▲）	—		—	
うち社外流出予定額（▲）	8,065		8,213	
うち上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,727		—	
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
うち適格引当金コア資本算入額	4,727		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	87,500		57,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	33,616		30,246	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	546,903		536,066	
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	—	5,121	1,102	4,411
うちのれんに係るものの額	—	—	—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	5,121	1,102	4,411
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	957	—	—
適格引当金不足額	—	—	10,873	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	6,943	1,774	7,096
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	52,940	—	45,003	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	685	11,402	604
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	685	11,402	604
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	372	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	8	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	363	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	52,940		70,155	
自己資本の額（(イ)－(ロ)）(ハ)	493,962		465,910	
信用リスク・アセットの額の合計額	4,661,910		4,965,691	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	124,798		98,338	
うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	5,121		4,411	
うち繰延税金資産	1,321		—	
うち前払年金費用	6,943		7,096	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	▲3,339		▲2,186	
うち上記以外に該当するものの額	114,751		89,016	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	224,525		224,515	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	4,886,436		5,190,206	
自己資本比率 自己資本比率（(ハ)／(ニ)×100 (%)）	10.10%		8.97%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	（単位：百万円）	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	489,655	509,662
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	210	240
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	210	240
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	489,445	509,422
事業法人向けエクスポージャー（注3）	366,621	383,118
ソブリン向けエクスポージャー	3,929	4,225
金融機関等向けエクスポージャー	6,508	8,131
居住用不動産向けエクスポージャー	36,178	38,282
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,042	3,550
その他リテール向けエクスポージャー	11,144	12,976
証券化エクスポージャー	493	348
うち再証券化	7	4
株式等エクスポージャー	13,150	13,715
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	551	1,464
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	551	1,464
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	12,598	12,251
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	11,161	9,334
購入債権	8,643	8,064
その他資産等（注4）	27,151	25,761
CVAリスク	1,419	1,906
中央清算機関関連エクスポージャー	—	7
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	17,962	17,961
粗利益配分手法	17,962	17,961
単体総所要自己資本額（注5）	390,914	415,216

〔マーケット・リスクは〕
算入していません

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成26年度中間期465,343百万円、平成27年度中間期486,612百万円です。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

(所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

(所要自己資本の額) = (スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額)

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

(総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成26年度中間期					平成27年度中間期				
	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー(注2)	中間期末残高	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちOTCデリバティブ	デフォルトしたエクスポージャー(注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	12,473,244	10,685,756	1,720,443	67,044	155,127	12,898,722	10,840,539	1,954,937	103,246	145,686
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,267	2,631	—	635	—	3,235	3,009	—	226	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,469,976	10,683,124	1,720,443	66,408	155,127	12,895,487	10,837,529	1,954,937	103,019	145,686
地域別										
国内	11,999,315	10,341,035	1,605,022	53,257	155,127	12,345,578	10,436,657	1,847,422	61,499	145,686
国外	470,660	342,088	115,421	13,150	—	549,908	400,872	107,515	41,520	—
業種別										
製造業	618,046	613,089	2,665	2,290	21,511	609,938	604,238	2,210	3,489	21,048
農業、林業	15,494	15,494	—	—	2,371	14,616	14,616	—	—	2,991
漁業	15,737	15,737	—	—	805	13,879	13,879	—	—	610
鉱業、採石業、砂利採取業	7,921	7,861	60	—	660	7,650	7,590	60	—	482
建設業	185,828	183,263	2,557	7	8,827	203,339	201,673	1,606	58	6,500
電気・ガス・熱供給・水道業	155,305	154,802	502	—	2,003	173,398	173,395	—	3	860
情報通信業	56,638	55,766	872	—	744	56,134	55,414	720	—	421
運輸業、郵便業	467,758	454,477	8,594	4,686	9,424	565,532	549,834	5,771	9,926	9,038
卸売業、小売業	919,517	906,665	5,739	7,112	33,385	935,452	919,674	6,280	9,497	34,040
金融業、保険業	1,431,219	1,028,125	388,482	14,610	4,097	1,705,707	1,254,661	423,702	27,343	4,083
不動産業、物品賃貸業	1,521,413	1,513,465	7,550	397	30,559	1,755,466	1,741,157	13,871	437	25,278
その他各種サービス業	864,304	711,001	152,097	1,204	39,507	867,244	766,814	99,268	1,161	39,419
国・地方公共団体	2,917,949	1,763,613	1,151,320	3,015	—	3,536,041	2,130,762	1,401,445	3,833	—
その他(注3)	3,292,842	3,259,759	—	33,083	1,227	2,451,085	2,403,816	—	47,269	909
残存期間別(注4)										
1年以下	3,370,757	3,267,342	101,845	1,568	90,434	3,745,216	3,698,313	44,832	2,070	81,470
1年超3年以下	999,173	824,461	166,944	7,767	6,928	1,347,812	910,523	425,388	11,900	11,288
3年超5年以下	1,500,056	876,104	618,615	5,335	8,524	1,774,473	998,866	768,587	7,019	12,745
5年超7年以下	934,211	539,706	392,347	2,157	5,482	879,526	640,136	235,001	4,388	5,144
7年超10年以下	1,069,075	730,511	335,962	2,600	10,059	947,623	755,291	190,117	2,215	7,604
10年超	3,194,913	3,076,289	104,727	13,896	33,058	3,744,686	3,425,519	291,009	28,156	26,933
期間の定めのないもの	1,401,790	1,368,707	—	33,083	638	456,147	408,878	—	47,269	499

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

※平成27年度中間期は、定期預金を担保とする総合口座貸越のコミットメントは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	54,929	51,290	54,929	51,290	49,415	47,104	49,415	47,104
個別貸倒引当金	49,104	47,687	49,104	47,687	46,465	43,829	46,465	43,829
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	104,034	98,977	104,034	98,977	95,881	90,933	95,881	90,933

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	49,104	47,687	49,104	47,687	46,465	43,829	46,465	43,829
地域別								
国内	49,104	47,687	49,104	47,687	46,465	43,829	46,465	43,829
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	5,342	4,833	5,342	4,833	5,622	6,281	5,622	6,281
農業、林業	1,221	1,221	1,221	1,221	1,516	1,238	1,516	1,238
漁業	196	179	196	179	113	105	113	105
鉱業、採石業、砂利採取業	119	117	119	117	113	7	113	7
建設業	1,193	1,153	1,193	1,153	1,738	1,597	1,738	1,597
電気・ガス・熱供給・水道業	2,029	1,930	2,029	1,930	1,834	829	1,834	829
情報通信業	21	19	21	19	10	8	10	8
運輸業、郵便業	1,397	1,066	1,397	1,066	1,744	1,743	1,744	1,743
卸売業、小売業	8,275	8,253	8,275	8,253	9,055	8,922	9,055	8,922
金融業、保険業	3,861	3,848	3,861	3,848	3,848	3,815	3,848	3,815
不動産業、物品賃貸業	5,608	4,440	5,608	4,440	4,333	4,737	4,333	4,737
その他各種サービス業	19,250	20,083	19,250	20,083	16,067	14,075	16,067	14,075
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	587	538	587	538	467	467	467	467

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。
 (注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

業 種	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	4,193	11
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	21	25
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	20	49
卸売業、小売業	509	529
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	762	48
その他各種サービス業	944	288
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	—	6
合 計	6,451	960

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。
 (注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
20%	11	11	11	11
50%	—	—	—	—
100%	2,630	—	3,000	—
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
計	2,641	—	3,011	11

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	12,502	—	9,909	—
	2年半以上	70%	67,860	1,281	80,704	—
良	2年半未満	70%	9,420	—	9,613	474
	2年半以上	90%	45,910	21,122	79,867	25,183
可	—	115%	12,726	—	5,402	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	2,964	—	860	—
合計			151,385	22,403	186,358	25,657

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	—	—	—	—
良	2年半未満	95%	—	—	3,440	—
	2年半以上	120%	401	367	8,401	9,000
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			401	367	11,841	9,000

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成26年度中間期	平成27年度中間期
上場	300%	—	1,501
非上場	400%	1,627	3,191
合計		1,627	4,692

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成26年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.10%	36.22%	23.97%	1,049,972	369,545
格付5～7	正常先	0.89%	41.47%	81.15%	2,041,597	91,150
格付8	要注意先	10.44%	41.56%	173.91%	612,845	6,862
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.08%	(注) ー	150,392	963
				合 計	3,854,807	468,521

平成27年度中間期 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.08%	34.26%	22.60%	1,193,841	516,452
格付5～7	正常先	0.82%	41.54%	80.28%	2,265,888	111,345
格付8	要注意先	9.73%	41.65%	170.78%	619,376	6,831
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.90%	(注) ー	143,435	450
				合 計	4,222,541	635,079

平成26年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	1.12%	3,602,365	5,989
格付5～7	正常先	0.32%	42.95%	71.63%	11,187	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	3,613,552	5,989

平成27年度中間期 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	44.99%	1.00%	4,168,731	5,836
格付5～7	正常先	0.36%	43.49%	79.74%	12,788	ー
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	4,181,519	5,836

平成26年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	34.56%	14.37%	297,287	206,665
格付5～7	正常先	0.31%	14.19%	18.36%	4,477	36,434
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	301,765	243,100

平成27年度中間期 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.05%	25.09%	15.72%	268,951	320,475
格付5～7	正常先	0.27%	12.14%	10.97%	2,587	67,626
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合 計	271,538	388,102

平成26年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
					格付1～4
格付5～7	正常先	0.66%	266.02%	20,114	
格付8	要注意先	8.88%	564.87%	9,172	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	6	
				合 計	66,393

平成27年度中間期 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
					格付1～4
格付5～7	正常先	0.60%	259.35%	20,051	
格付8	要注意先	8.42%	552.05%	8,930	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) 1192.50%	6	
				合 計	66,231

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケールリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットリング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

（注）基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成26年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.35%	33.89%	—	18.07%	1,752,045			
延滞	25.58%	38.29%	—	201.55%	14,802			
デフォルト	100.00%	37.72%	35.03%	35.70%	12,516			
合計	1.26%	33.95%	—	19.72%	1,779,365			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.78%	79.57%	—	22.05%	23,003	88,985	278,299	31.97%
延滞	30.42%	77.75%	—	228.54%	676	—	2,931	0.00%
デフォルト	100.00%	75.99%	70.55%	72.07%	124	—	737	0.00%
合計	1.06%	79.55%	—	23.34%	23,805	88,985	281,968	31.55%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非デフォルト	1.76%	32.63%	—	29.69%	214,455	5,398	6,699	76.82%
デフォルト	100.00%	43.05%	37.64%	71.70%	3,932	—	5	0.00%
合計	3.49%	32.81%	—	30.43%	218,388	5,398	6,705	76.75%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	20,833	957,519	957,519	100.00%
非延滞	2.53%	75.47%	—	84.00%	27,206	519	8,563	6.07%
延滞	26.20%	76.06%	—	175.23%	371	4	2	182.70%
デフォルト	100.00%	63.46%	55.84%	101.03%	340	—	0	0.00%
合計	0.17%	2.12%	—	2.41%	48,752	958,043	966,085	99.16%

平成27年度中間期

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.35%	35.24%	—	18.75%	1,823,718			
延滞	23.45%	38.73%	—	204.84%	13,923			
デフォルト	100.00%	38.16%	35.68%	32.84%	12,844			
合計	1.21%	35.29%	—	20.25%	1,850,487			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	0.83%	79.17%	—	22.34%	31,811	88,805	250,240	35.48%
延滞	26.47%	78.54%	—	223.43%	1,175	—	412	0.00%
デフォルト	100.00%	77.87%	72.24%	74.55%	188	—	163	0.00%
合計	1.23%	79.17%	—	24.36%	33,174	88,805	250,816	35.40%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.75%	32.27%	—	29.35%	230,793	2,366	5,272	39.41%
延滞	49.48%	85.86%	—	235.74%	0	—	1	0.00%
デフォルト	100.00%	42.64%	37.38%	69.71%	4,555	—	5	0.00%
合計	3.64%	32.47%	—	30.12%	235,349	2,366	5,279	39.35%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.06%	0.00%	—	0.00%	20,193	—	—	—
非延滞	2.74%	77.02%	—	89.13%	39,159	578	11,737	4.93%
延滞	24.55%	73.27%	—	166.23%	467	3	4	74.48%
デフォルト	100.00%	45.98%	38.05%	105.06%	299	—	1	0.00%
合計	2.49%	51.21%	—	60.15%	60,119	581	11,743	4.95%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※平成27年度中間期の総合口座貸越には、定期預金を担保とするコミットメントは含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

※リテール・プール管理制度の変更に伴い、平成27年度中間期は、その他リテール向けエクスポージャー（事業性）の区分を変更しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成26年度中間期	イ 直前期の損失の実績値 平成27年度中間期	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	84,697	73,300	▲ 11,396
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	24	24
居住用不動産向けエクスポージャー	6,528	6,220	▲ 308
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,005	1,023	18
その他リテール向けエクスポージャー	1,948	2,083	134

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
 ※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成27年度中間期は平成26年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成26年度中間期、平成27年度中間期ともに損失の実績はございません。

〈株式等（PD/LGD方式）〉

平成26年度中間期は、損失の実績はございません。平成27年度中間期は、デフォルトが発生し、損失実績額を計上しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成27年度中間期は平成26年度中間期と比較して、損失額が減少しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

債権売却損の増加により、平成27年度中間期は平成26年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成27年度中間期は平成26年度中間期と比較して、損失額が増加しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

資産区分	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (25/9時点)	イ 実績値 (25/10～26/9)	アイ 差額	ア 推計値 (26/9時点)	イ 実績値 (26/10～27/9)	アイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	106,676	87,996	18,680	103,361	82,725	20,635
ソブリン向けエクスポージャー	40	—	40	43	—	43
金融機関等向けエクスポージャー	176	—	176	112	—	112
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	243	—	243	874	24	849
居住用不動産向けエクスポージャー	7,501	6,900	600	8,101	6,628	1,472
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,261	1,205	55	1,329	1,270	59
その他リテール向けエクスポージャー	3,667	2,058	1,609	3,753	2,248	1,505

※「イ実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。
 ※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	1,385,119	1,054,552	737,344	—	722,544	1,133,448	669,480	—
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,385,119	1,054,552	737,344	—	722,544	1,133,448	669,480	—
事業法人向けエクスポージャー	280,721	1,052,267	215,715	—	410,816	1,131,238	207,420	—
ソブリン向けエクスポージャー	6	2,284	406,469	—	3	2,209	338,863	—
金融機関等向けエクスポージャー	126,038	—	69	—	291,530	—	51	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	880	—	—	—	6,402	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,072	—	—	—	9,113	—
その他リテール向けエクスポージャー	978,352	—	106,137	—	20,193	—	107,630	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※平成27年度中間期は、定期預金を担保とする総合口座貸越のコミットメントは含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 （単位：百万円）

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	15,601		19,222	
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	33,961		51,037	
派生商品取引	33,961		51,037	
外国為替関連取引	39,242		59,082	
金利関連取引	14,565		14,018	
株式関連取引	—		—	
貴金属関連取引	—		—	
その他のコモディティ関連取引	—		—	
クレジット・デリバティブ	1,710		1,981	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	21,556		24,043	
長期決済期間取引	—		—	
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	21,556		24,043	
IV 担保の種類別の額	879		3,768	
適格金融資産担保（注）	879		3,768	
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	33,334		50,811	
派生商品取引	33,334		50,811	
外国為替関連取引	38,648		58,894	
金利関連取引	14,531		13,978	
株式関連取引	—		—	
貴金属関連取引	—		—	
その他のコモディティ関連取引	—		—	
クレジット・デリバティブ	1,710		1,981	
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	21,556		24,043	
長期決済期間取引	—		—	
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	29,500		32,500	
プロテクションの提供	29,500		32,500	
プロテクションの購入	—		—	
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—		—	

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
 カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。
 与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目
 （注）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 （単位：百万円）

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	36,223		36,792	
うち再証券化エクスポージャー	448		271	
(1) 主な原資産の種類別	36,223		36,792	
アパートローン	5,569		4,495	
住宅ローン	21,250		23,152	
うち再証券化	448		271	
信用リスクポートフォリオ	34		—	
商業用不動産	4,852		4,770	
手形債権	2,308		2,164	
その他	2,209		2,209	
(2) リスク・ウェイトの区分	36,223	346	36,792	348
7%	27,383	162	25,752	152
8%	2,209	14	2,745	18
10%	—	—	2,209	18
12%	1,051	10	832	8
15%	94	1	81	1
20%	598	10	400	6
うち再証券化	448	7	271	4
35%	4,852	144	4,770	141
100%	34	2	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

II. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により125%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 （単位：百万円）

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
リスク・ウェイト125%が適用される証券化エクスポージャー	138		—	
主な原資産の種類別				
高速道路利用料金	138		—	

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項 （単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
中間貸借対照表計上額	120,377	136,411
上場している株式等エクスポージャー	104,630	119,105
非上場の株式等エクスポージャー	15,747	17,305
時価額	120,377	136,411
上場している株式等エクスポージャー	104,630	119,105
非上場の株式等エクスポージャー	15,747	17,305
売却および償却に伴う損益の額	118	1,608
評価損益の額	51,158	64,298
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない額	51,158	64,298
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	120,377	136,411
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,627	4,665
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,627	4,665
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	117,536	130,558
自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	—	—
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	540	556
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	673	631

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。
 （注）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。 （単位：百万円）

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	21,866	28,639
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	21,866	28,639
オン・バランス資産項目	12,853	15,336
オフ・バランス資産項目	9,012	13,303
信用リスク・アセットの額の算出方式別	21,866	28,639
ルック・スルー方式（注1）	—	8,705
修正単純過半数方式（注2）	16,108	14,695
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	—	5,214
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	5,757	24

（注1） ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
 （注2） ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 （注3） ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。
 （注4） 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。
 （注5） ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 （注6） ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
10BPV	▲2,063	▲732
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲14,484	▲14,121

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。
 なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。